

一般社団法人  
日本新聞製作技術懇話会  
会報 (隔月刊)  
VOL.46 No.3  
2022.6.1  
(通巻 273号)  
禁転載

# CONPT

Conference for Newspaper  
Production Technique-Japan

広報委員会編集  
編集人 下平 泰生  
東京都千代田区内幸町  
日本プレスセンタービル  
8階 (〒100-0011)  
電話 (03) 3503-3829  
FAX (03) 3503-3828  
<http://www.conpt.jp>



## 目次

データに見るCONPTオンラインEXPO	日本新聞製作技術懇話会副会長	林 克美	3
第2回定時総会			6
新聞メディアの潮流 欧州報告(3)	在英ジャーナリスト	小林 恭子	7
新局長に就任して	北日本新聞社 印刷局長	立野 貢史	10
	新潟日報社 執行役員印刷局長	廣瀬 俊之	11
	日本経済新聞社大阪本社 製作本部長	田中 博司	12
	毎日新聞東京本社 制作技術局長	近藤 るみ	13
楽事万歳	朝日新聞社 製作本部本部長補佐	内川 忠治	14
M・ワーフェル氏死去			15
美味あっちこっち	清水製作	増田 浩太	15
わが職場あれこれ	デーリー東北新聞社 システム局長	井川 明広	16
会員消息			16

●表紙写真提供：CONPT-TOUR アーカイブ（ワルシャワ）

●表紙製版：(株)デイリースポーツ

●組版・印刷：(株)デイリースポーツ

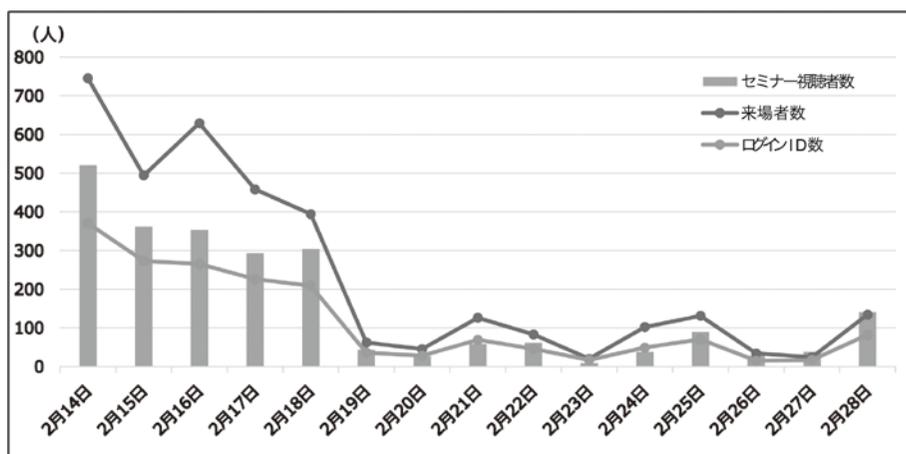
# データに見る CONPT オンライン EXPO

日本新聞製作技術懇話会 (CONPT) が初めて企画・主催した「CONPT オンライン EXPO」は2月末に終了した。新型コロナウイルス感染症拡大のため2021年秋開催が見送りとなったJANPS (新聞製作技術展) に代わる展示会をめざし、「今こそ新たな情報発信を—AI・DX・スキルレス」をテ

マとした。出展17社 (内訳=新聞社1、会員社13、非会員社3)、総来場者は3,481人、総ページビューは52,958を数えた。

今回来場された方々の所属企業や役職、関心のあるテーマなどについて、データをもとに分析してみた。

日本新聞製作技術懇話会 副会長 林 克美



## 1) 来場者数とセミナー視聴数

来場者数は、2月14日～18日の会期を終えたアーカイブ期間中にも100名を超える日があり、セミナー視聴者数とログインID数はほぼ同じであることから、セミナー視聴が来場者の多くの目的であったことが判る。

セミナーは出展社により16講座が配信された。また、CONPT主催者セミナーとして、「新聞印刷工場の最新技術紹介」と「新聞めぐる世界の潮流を読む」の2本を配信した。

## 2) 来場者の属性(新聞社・印刷会社・通信社のみ)

新聞社・印刷会社・通信社に限って来場者を分析すると、70%が新聞社で、そのうち日

	14～28日	14～18日
来場者 <sup>*1</sup>	3481人	2720人
ログインID数 <sup>*2</sup>	1772人	1343人
セミナー視聴者 <sup>*3</sup>	2369人	1833人

※1: ログインせずにお越しになった方も含めたオンライン展示会全体の訪問者数

※2: オンライン展示会に参加登録をしてログインしたID。同一IDでのログインは1日に最大1カウントとし、日毎のカウントの集計数値

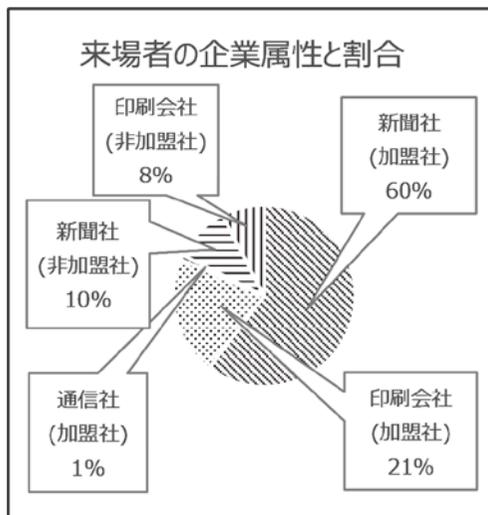
※3: 延べ視聴回数(例えば1人が3回に分けて視聴したら3回とカウント)

本新聞協会の加盟社が86%を占めている。

通信社の来場割合が1%だったことについては、元来、新聞社、印刷会社に比して企業数が少ない点を考慮しても、少ないと考えている。今後の課題としたい。

また、来場者のなかで、新聞社と印刷会社

の方々の役職をみたところ、経営者(社長・役員)と上級管理職(部長以上)の割合が47%を占めており、決定権のある方に来場いただけたことがわかった。

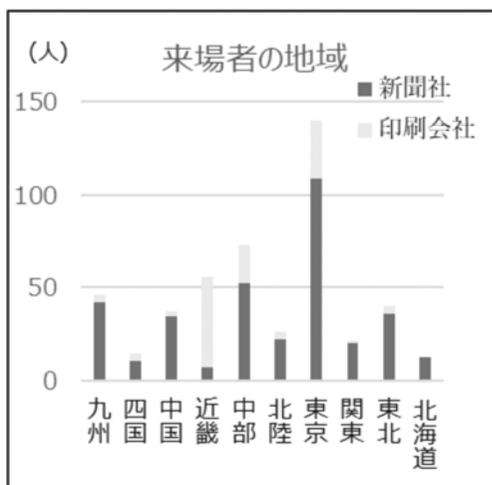


新聞社のカッコ内は日本新聞協会の加盟社・非加盟社  
印刷会社のカッコ内は日本新聞協会加盟の新聞社系印刷会社と、そうでない印刷会社

### 3) 来場者の地域

来場者の地域をみると、東京が30%、関東を含めても35%弱で、東京・関東以外が65%強だ。来場者にはオンライン開催のメリットを享受できたのではないかと考えている。

ただ、印刷系の来場者が少ない点は、オンライン開催の課題と認識している。印刷設備



についてはリアル展示との差異があることも要因と考えているが、オンライン開催ならではの課題もある。

例えば、出張ではなく通常勤務の中でオンライン展示会にアクセスする時間の確保やPC台数などの環境面での制約もあるのでは、と考えられる。次回はより多くの方に来場いただけるよう努めたい。

### 4) 来場の目的と注目キーワード

新聞社、印刷会社、通信社の方の来場目的の44%は、次期システム・業務改善の情報収集とセミナー受講という明確な目的であり、43%が最新情報の収集であった。その上で、来場時の注目キーワードの注目度をみると、

## 【CONPTオンラインEXPOの概要】

▽テーマ：今こそ新たな情報発信を —— AI・DX・スキルレス

▽会 期：2022年2月14日(月)～18日(金)

コアタイム10：00～17：00 (チャット対応)。24時間視聴可能

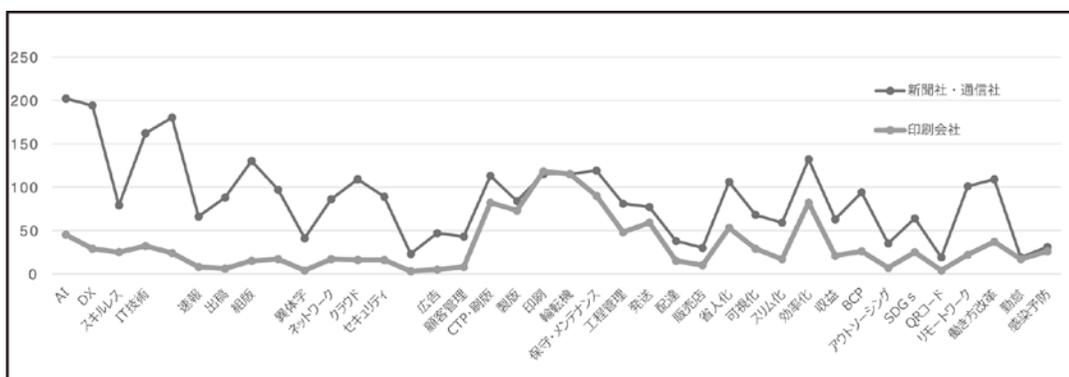
会期終了後2月末まで配信

▽入場料：無料。登録入場制

▽出展内容：新聞製作をはじめとした新聞社業務全般に関する情報の展示およびセミナー

▽出 展：17社(50音順)

イワタ、インテック、システマック、清水製作、西研グラフィックス、ソリューション・アンド・テクノロジー、椿本チエイン、東機システムサービス、東芝デジタルソリューションズ、ニッカ、日本アグファ・ゲバルト、日本経済新聞社、日本電気、ネクステップ・ソリューションズ、富士通、富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ、HOUSEI



上図のようになった。

新聞社・通信社と印刷会社で傾向が同じで比較的注目度が高いキーワードとしては、AI、DX、省人化、効率化、働き方改革と印刷設備関連であった。

また、新聞社・通信社では、IT技術、デジタルメディア、ネットワーク、クラウド、セキュリティ、リモートワークにも注目が集まった。

### 5) アンケート結果から

今回の展示会に対する評価をお願いしたアンケートには18人から回答をいただいた。

その中で、オンライン展示会についての否

定的な意見はみられなかった。チャット対応した2月14日から18日までのコア時間のほかに、2月末までの期間中いつでも会場を訪れることができ、地域や時間の制約がないこと、繰り返し見ることができることなどが評価されている。

回答者の半数に当たる9人が、オンライン展示会で良かったと回答。8人がリアル展とオンライン展の『同時開催』を希望、1人がリアル展示会の方が良かったとしている。

動画については、「分かり易い」、「効果的にまとめられていた」など、評価が高かった。

一方で、出展社数が少ないことが物足りないという回答も多く、今後の課題が指摘され

### 【展示会の主な機能】

#### ▽トップページ

- ・ 出展社の情報をランダムで表示
- ・ 出展社が招待した来場者は当該出展社を優先的に表示

#### ▽検索ページ

- ・ 「出展社」「製品」「セミナー」から検索可能
- ・ フリーワード検索の他、ジャンルでの絞り込み可能(ジャンルは出展社が専用サイトで設定)

#### ▽出展社ブース

1. メインビジュアル
2. みどころ
3. セミナー
4. 動画
5. 製品情報一覧
6. 企業パ

#### ンフレット 7. 出展社によるアンケート

#### 8. 会社情報 9. お問い合わせフォーム

#### ▽ビジネスマッチングを活性化する機能

1. 来場者にお勧めの出展社を表示
2. 自社の顧客を招待
3. 来場者をスコアリング
4. 来場者と能動的にコミュニケーション

#### ▽お勧め出展社

- ・ 来場者が関心をもつ出展社をキーワードをもとに表示

このキーワードは、CONPT 技術対話部会が新聞協会加盟社を対象に行ったアンケート「新聞社の将来のキーワード」結果から抽出した

た。



次回JANPS（新聞製作技術展）は2024年秋に開催の予定となった。前回のJANPS2018から6年が経過することになる。CONPTで

は、今回のデータ分析結果や展示会を企画・実施することで得た経験を、次回JANPSに活かしていきたいと考えている。多くの出展社と大勢の来場者——新聞界にとって魅力ある展示会を実現したい。

## 定時総会を開催

### 日本新聞製作技術懇話会

一般社団法人日本新聞製作技術懇話会は5月19日、第2回定時総会を日本プレスセンタービル10階ホールで開いた。来賓として、日本新聞協会から技術委員会の秋元隆史委員長（朝日新聞社製作本部長）、勝田洋人編集制作部長、桜井哲也編集制作部技術・通信担当主管を迎えた。会員社は30社39名（オンライン参加6名含む）が出席した。



来賓挨拶をする秋元技術委員長

開会挨拶に立った清水英則会長は、2月に開催したCONPTオンラインEXPOへの協力に感謝の意を表明するとともに、企業がコロナ禍やウクライナ情勢といった厳しい状況下にあることを踏まえ、「CONPT活動がひとつのヒントになればと願っている」と語った。

技術委員会の秋元委員長は、来賓挨拶の中で、次回JANPSは2024年秋開催との方針を示し、「JANPSの再定義、新聞社の全部門に向けた展示会の実現をめざし、じっくり時間をかけて企画立案してほしい」としてCONPTへの期待を語り、「二人三脚で新聞界を盛り上げたい」と結んだ。

勝田編集制作部長は、CONPTオンラインEXPOについて「意義深い取り組みであった」と評価。2024年秋に予定する次回JANPSへの決意を語るとともに、日本新聞博物館に対するCONPT会員社の協力を謝意を表明した。



清水会長は2021年度事業報告の中で、CONPTオンラインEXPOについて、「来場者アンケートの結果から、多くの方々に満足をいただけたことが読み取れる」として、「この気運を次回JANPSに繋げたい」と強調。評議委員会メンバーによるJANPS運営委員会を立ち上げたことを報告、オンラインEXPOの経験を活かしCONPTが一丸となってJANPSに取り組むことを呼びかけた。

2020年から中断しているCONPT-TOURについては、「海外新聞メディアの最新事情を具（つぶさ）に視察して、国内に情報発信することがCONPT-TOURの使命」と語り、2024年に予定されるdrupa展などを念頭に、海外の展示会や新聞メディア等に関する情報収集を続け、国内外の状況を踏まえて慎重にCONPT-TOUR再開の道を探っていくことを強調した。

### 監事に坪井氏、専務理事に木暮氏を選任

一般社団法人日本新聞製作技術懇話会の監事に坪井俊介氏（明和ゴム工業）、理事に木暮喜彦氏（元日本経済新聞社）が第2回定時総会で選任された。

監事は藤間修一氏と2名体制となる。木暮氏は、退任した大石高廣常務理事・マネージャーの後任の常勤理事として、総会後に開かれた理事会で専務理事に選任された。

## ウクライナ「命を賭けた取材」を語る

在英ジャーナリスト

小林 恭子

4月6日から10日まで、イタリア中部ウンブリア州の州都ペルージャ（人口約15万人）で、「国際ジャーナリズム祭」が開催された。世界中からやってきたジャーナリスト、メディアの経営幹部、学者、一般市民などがメディアが置かれている現状と今後について活発な議論を交わした。

ジャーナリズム祭は地域活性化の試みとして2006年に立ち上げられ、07年から毎年、丘の上に位置する旧市街に設置された複数の会場で開催されてきた。新型コロナウイルスの影響で過去2年は中止となり、今年は3年ぶりの開催である。参加費は無料。運営費用はグーグル、メタ、オープン・ソサエティ財団が主なスポンサーとなり、米クレイグ・ニューマン・フィランソロピーズからの寄付、地元ウンブリア州地域の自治体の支援金も投入されている。議題はメディアのビジネスモデル、報道の自由、データジャーナリズム、AIを活用した調査報道など、多岐にわたる。

報道の自由にかかわるセッションと新興メディアの奮闘ぶりのセッションを紹介したい。

### <緊迫感ひしひしと>

「ジャーナリストたちが殺されている。市民がロシア軍に誘拐されている。これが現状だ。取材に出れば、生きて戻ってくる確率は50%しかない」。ウクライナの英文メディア「キーウ(キエフ)・インディペンデント」の最高経営責任者ダリナ・シェフチェンコ氏(写

◆伊ペルージャ「国際ジャーナリズム祭」



(撮影Francesco Cuoccio #ijf22)

真)は、聴衆にこう語った(4月9日、「亡命の人生—移民、戦争、革命がいかに中東欧のメディアに衝撃を与えたか」のセッション)。

旧市街西側の端に立つサンフランチェスコ教会でシェフチェンコ氏の話に耳を傾けていた聴衆に、ロシアによる侵攻が始まったウクライナ戦争の緊迫感が伝わってきた。

キーウ・インディペンデントの誕生は昨年11月だ。英字紙「キーウ・ポスト」の所有者による編集権介入問題で対立が生じ、編集部員全員が解雇された。元編集部員有志の手でキーウ・インディペンデントの創刊が実現した(ちなみに、キーウ・ポストは別の編集チームの下で発行が続いている)。2月24日からウクライナ戦争が展開する中、キーウ・インディペンデントはウクライナの首都キーウ他各地で活動を続ける独立メディアの1つだ。

現在、シェフチェンコ氏の最優先事項はジャーナリストたちの安全対策だという。侵攻があつという間に始まったため、戦時報道に必要な衛星電話、防御用ベスト、戦時保険などの準備が十分にできなかったことをシェフチェンコ氏は悔しがらる。

世界中がウクライナ戦争の展開を注視する中、キーウ・インディペンデントへの支持は

大きく広がった。ツイッター、フェイスブックなどソーシャルメディアのアカウントには200万人を超えるフォロワーが付き、クラウドファンディングを使って150万ポンド(約2億3700万円)相当の資金を集めた。米「フォーチューン」誌の報道によれば、7000人の支援者からの寄付総額は毎月7万ドル相当(約890万円)に上る。キーウ・インディペンデントはこれ以外に広告収入や欧州委員会からの支援金で報道を続けている。

会場内から「できることはないか」と質問されたシェフチェンコ氏は、「ウクライナのことをこれからも話し続けてほしい」と答えた。戦争が長引けば、「人々の関心は薄れる」。しかし、「ウクライナのことを忘れないで」。セッションが終わり、舞台裏を訪ねてみた。電子タバコを片手に持ったシェフチェンコ氏と話した後、別れのあいさつで互いを抱き合った。セッション終了後、またキーウに戻るといふ。

---

## 奮闘する新興メディア 英語圏の外側で

米「ニューヨーク・タイムズ」紙や英「ガーディアン」紙など、英語圏のメディアの成功例はよく紹介されるが、世界の他の国でも読者からの収入を基に着々と成長を遂げるメディアがある。4月9日のセッション「読者からの収入モデル—英語以外の言語でいかに成功するか」は、スロバキア、スペイン、デンマークの新興メディアの例を取り上げた。

### ＜スロバキア 抗議の辞任…創刊＞

スロバキアの日刊紙「Dennik N」は2014年秋に創刊。共同創業者トマーシュ・ベラ氏は保守系日刊紙「SME」の元編集長だ。14年、金融グループPentaがSME紙を敵対的買収。同グループには大規模な汚職疑惑があり、ベラ氏を含む同紙の編集部員の半分以上が抗議の辞任に至った。元編集部員らがDennik N創刊に参加し、現在までに有料購読者は7万3000人に達した。経営は黒字化している。

電子版は①長文記事(有料購読者向けだが、一部は購読者でなくても閲読できる) ②刻々と変わるニュース——の2部構成。ベラ氏によると、後者はトラフィックを増やすことが目的だ。無料閲読ができる部分ではほかのメディアのニュース記事も一覽でき、「こ

こに來れば様々な視点が読める」ようにするのが狙いだ。有料購読者になると、記事を友人に「贈る」こともできる。課題の一つは「低所得層にいかにか記事を読んでもらえるようにするかだ」といふ。

### ＜スペインの独立メディアelDiario.es＞

数年にわたる財政難に苦しんだスペインの日刊紙「Publico」は、2012年に電子版のみとなった。これを機に同紙を去った編集部員が中心となって12年9月に創刊されたのが、電子版新聞「elDiario.es」である。当時は金融危機が続いており、失業率も13%に達していた。elDiario.esの最高経営責任者ロザリア・ヨレット氏によると、「金融危機のために支配層に対する不信感が社会の中にまん延し、伝統メディアは支配層の一部と見られていた」。

elDiario.esは「権力から独立し、経営基盤がしっかりしていること」を目指したという。広告収入は市場の動向に左右され、「広告主から圧力がかかる可能性もある」。果敢な調査報道を維持するため、会員制の導入を選択した。会員数は現在約6万3000人。ただし、会員にならなくても、記事は閲読できる。読者が月10本の記事を読むと、「独立したジャ

ーナリズムを維持するため、支援してほしい」というメッセージが表示されるようになっていいる。「有料の壁」は立てていない。「誰もがアクセスできる状態にしたい」からだ。

### <デンマークの雑誌スタイルのメディア>

デンマークの「Zetland」は大手紙「Politiken」などの編集スタッフによって、2012年創刊された。文字と音声を使って、毎日2-3本のニュースを伝える雑誌スタイルの電子メディアだ。「今日これだけ読めば、ニュースの洪水に流されず、友人らと会話ができる記事」を厳選する。記事は購読者に早朝と午後に配信される。購読者は約2万8000人。創刊から4年で黒字化した。リア・コルスガード編集長は購読料収入によるビジネスモデルであるため、①読者のニーズを深く理解すること ②コミュニティを作ること——に力を入れているという。

「記事に対するフィードバック、どんなことを書いてほしいかなど、常に読者に聞いている」。読者の声に耳を傾けた結果取り入れたのが、「記事を音声で聞けるようにすること」だった。また、昨年9月、ニュースのハイライトを伝えるポッドキャストを開始し、現在までに5万人のリッスナーを得た。「音声メディアは日々の習慣になりやすい」。②を強化するため、新型コロナのパンデミックでしばらく中止していたライブのイベントを再開する予定だ。こうしたイベントでは舞台上で記者が自分の記事を読み上げる。終了後、読者と編集部員が飲み物を片手に語り合う。

### <ほとんどの読者が値上げ支持>

セッションの司会役となった、英ロイタージャーナリズム研究所のエドゥアルド・スアレズ氏が「読者数の伸びが鈍化した時、どんな手を打ったか」とメディアの運営者たちに聞いた。

elDiario.esは、編集長から読者へのメール



新興メディアのセッション。左からコルスガード氏、ヨレット氏、ペラ氏、司会スアレズ氏  
(撮影Andrea Valvasone #ijf22)

で会員数を大幅に増やしたという。「読者は媒体の経営状況を知らずに記事を読んでいる」(ヨレット氏)。そこで、現在の報道を続けるには2ユーロの値上げが必要だが、どう思うかと編集長が読者に聞いた。ほとんどの読者が「支持する」と答え、2万人の新規会員を得たという。

### <情報発信は「読者のために」>

新聞界や放送界で経験を積んだ人々が新たにメディアを立ち上げ、黒字化を達成している欧州3カ国の事例を見てきた。伝統的なメディアは不特定多数の読者に向けて情報を発信してきた。今回紹介したメディアは読者より深い関係を持ちながら、「ともに作り上げる」意識でジャーナリズムに取り組んでいるようだ。「読者のために」情報を発信する。3つのメディアは同時に「ほかでは読めない」、「じっくりと読める」記事の掲載を重視していた。「読者とともに」は一つの潮流になったといえよう。

▽ジャーナリズム祭のウェブサイト  
<https://www.journalismfestival.com/>

誌上 CONPT-TOUR

# 新局長に就任して

## いきなり走った34年目

北日本新聞社 印刷局長

立野 貢史

着任初日の4月1日金曜日の夕刻。時間はかかったが、前任者からの虎の巻「業務引き継ぎ書」を読みながら、何とかこなせたと、一息ついていた時だった。



「別刷りで紙面にしわが入った不良紙を発送してしまいました」と局員からの連絡。刷ったばかりの紙面の真ん中に大きなしわができています。事の重さが分からない。誰に何を指示すればいいのか。

もがいている間に時が進むことだけは避けたい。「前へ進むしかない」と思い、局次長とともに、関係者に対応を話し合った。差し障りがあるので、具体的なやり取りは明らかにできないが、分からない言葉はハンドブックを繰った。理解できないことは、何度も聞き直した。自分なりに納得して、その対応を終えたのは午後10時近くとなった。

普段は帰宅しているはずの時間だ。この日の業務打ち合わせを始めようと集まってきた局員は、初日から新局長が残っているとは思わなかったであろう。思い掛けない初対面に、この先を案じたかもしれない。いきなりギアを上げて走り出した入社34年目だった。

\*

この春、初めて印刷局に異動となった。30年間は編集勤務で、警察担当記者を振り出しに、経済担当を長く務めた。前任は整理や画像部門の編制本部長だった。新聞製作で言えば上流と中流工程。学んできたことは、「正しく、速く、前へ」である。

下流工程である印刷部門の「基本業務内容、流れを〇〇字以内で説明せよ」とテスト問題に出されて何点取れただろうか。取材して記事を書く、見出しをつけてレイアウトするという業務しか、体に染み付いていない。自分の部門が終われば、「後はお任せ」と恥ずかしい限りだった。

印刷部門を経験された方からすれば当たり前のことだろうが、今、新鮮でかつ発見の日々だ。一つ一つの業務の所作、奥深さに感心の言葉しかない。

印刷中の輪転場は、鼻にツーンとくるインキのにおいが立ち込める。局員が大きな声で業務のサインを出し、届かなければ、走って伝える。必要な部数を刷り終えるまでは、手を真っ黒にして何度も何度も色ずれがないかルーペで確認し、色調整している。額や頬から粒状の汗を垂らしながらだ。

\*

印刷中だけではない。機器の清掃や管理などのメンテナンスでは、爪の間もインクまみれになり、作業着も所々が斑点になっている。1トンも超える巻取紙を事故のないように脱着する一などなど。地道な業務によって、新聞紙になることを、この年齢になって実感した。

だからこそ、印刷局の今年のモットーに「ともに」を挙げた。「北日本新聞をともに作る、配る」という気持ちからだ。当然のことであるが、部門に関係なく社員のワンチームで基幹商品を作っていることを、自戒も込めて共有したい。ちなみに「と」は「富山」、「も」は「最も」、「に」は「ニーズのある」「人気のある」をあて、「富山で最もニーズのある、人気のある北日本新聞を作る」というメッセージも込めた。

初日の出来事と対応は、弊社の先輩印刷局経験者に聞くと、今までになかったことだという。当初は過去の対応例がないかをあくせ

く探していたが、局次長が機敏に反応してくれたことがありがたかった。

機械の不具合、人為的なミスなど、現場はいつ何が起きるか予測がつかない。そんな時こそ、ともに連携するチームの力が発揮される。つらいけれど、成長もさせてくれる。前を向いて走りながら、学んでいくしかない。

## インキと石けん

新潟日報社 執行役員印刷局長

廣瀬 俊之

北朝鮮による拉致被害者で佐渡に住む曾我ひとみさんの講演でのこと。一緒に拉致された母ミヨシさんへの思いが語られた。



同じ拉致被害者の横田めぐみさんと北朝鮮で一時生活した時、話題が母の思い出になったという。めぐみさんは母早紀江さんについて「香水のいいにおいがした」と話した。それに対し、ひとみさんは「工場に通って、油のにおいakashくない母でした」と返した。当時はそんな思いを正直に話すことを少し迷ったらしいが、講演の時には胸を張って言った。「私にとっては、母の油のにおいが今でも忘れられません」

印刷局は二つのにおいがする。インキのにおいと石けんのにおい。工場勤務初日。家へ帰ると小学生の娘が「なんか、いつもと違うにおいがする」と言う。聞けば石けんの香りだとか。そういえば、印刷局のロッカー室は浴場とつながっている。出勤して作業着に着替え、スーツの上着はロッカーへ。ここでたっぷりにおいを吸い込んだのだろう。きっと石けんのにおいもまた、しっかり働いた証として、局員の家族の心に刻まれているのではないか。

\*

1989年、平成の幕開けとともに入社、主に編集部門を歩んできた。整理部で社会面担当になったころ、朝刊早版を降版すると、刷り出しを取りに工場に行かされたものだ。逆に印刷局員がすっ飛んでくるのは、降版が大幅に遅れた時。あれはおっかなかった。

それが2013年、印刷工場以外は新潟市中心部の万代地区に移転。社屋が離れると、10キロも離れた工場を訪れる機会は減った。さらに新型コロナウイルスがまん延して以降は、BCPの観点から印刷は「バブル」に近い対策を取り続けているだけに、ほとんど足を踏み入れる機会がなかった。

それだけにインキのにおいは久々だ。工場内を回っていると、懐かしさがこみ上げてきた。

\*

現在の印刷設備が稼働を始めたのは20年前。そしていま、輪転機の更新が進んでいる。まずは工場内の空きスペースに1セット目を新設するが、既に建屋部分の改修工事はスタート。6月中旬から新輪転機の搬入が始まり、11月には稼働する。その後2023年、24年にそれぞれ1セットずつ入れ替えていく。全工事了完了予定の24年夏には、オーバーホールした既設機1セットと合わせた新4セット体制に再構築される。

印刷部数は減ってきているものの、受託印刷6紙、自社分と合わせれば8媒体を刷っている。「紙」ある限り、工程安定と定時店着をしっかりと守れる状態を維持しなければならない。

\*

異動してから1カ月が過ぎたが、輪転フロアに足を踏み入れ、うなりを上げる巨大な機械を見上げるたびに緊張する。そして工場絡みのニュースがこれまで以上に気になる。2月に新潟県内で起きた米菓メーカーの工場火災は深夜の出火で6人が犠牲になる大惨事となった。工場内にはどこに危険の芽が潜んで

いるか分からない。そういった心構えで日々臨まなければとの思いを強くした。

無事故日数は、この原稿の校正締め切り日である5月23日現在、811日。一日でも長くこの記録を伸ばし続けることがすべての基本だと思っている。

## 紙の新聞を支える

日本経済新聞社大阪本社 製作本部長  
田中 博司

4月1日付けで大阪本社製作本部長を拝命し、28年ぶりに生まれ育った大阪に帰ってきた。とはいえ、上手な大阪弁がしゃべれなくなっている自分に気付き、仕方なく標準語と大阪弁の混じった中途半端なイントネーションで会話している。



システム本部に技術者として入社、入社当初はアSEMBラー言語でANNECSと呼ばれていた新聞制作システムのプログラムを書いていた。その後、紙面伝送、紙面管制や工程などと呼ばれていた部署に所属し、紙面伝送や紙面管理のシステム開発をしながら、各工場に紙面イメージ情報を送信する業務を行っていた。記事イメージと広告イメージを合体した大容量の新聞紙面イメージを、委託先を含めた国内・海外の工場へ紙面を送信し、各工場のプロッターからフィルムが出力するところまで、近年はCTPサーバで紙面を受信するところまでと工程管理業務、いわゆる上工程をメインに担当していた。

\*

大阪製作本部に異動する前は、東京製作本部に8年間所属し、相互援助協定の整備、朝刊の版制改革、デイリースポーツの受託印刷などを担当し、ここ数年は大幅な部数減への対応を検討していた。

昨年、東京都立川市にある立川工場を閉鎖するプロジェクトに携わった。48ページ一連印刷体制構築、カラー印刷能力増強を進めた2000年前後に稼働した工場のうち1工場を閉鎖するプロジェクトだ。稼働から20年超となった生産設備は更新期を迎え、生産設備を更新してさらに20年間工場を使い続けるのか、必要最低限の生産設備を延命して様子見をするのか、他工場で印刷するのかなど様々な方向から検討を行い、立川工場を閉鎖し大部分を川崎工場に移行することになった。

閉鎖にあたっての最大の課題は、印刷体制の再編と輸送ルートの再構築だった。「遅版化」の号令の下、分散工場化を進めた今までと逆の動きで、一部地域を早版化しないと従来通りの時間に印刷、輸送することができない。また、輸送コースに手を加えず単純に川崎工場へ移行すると、川崎工場～立川工場分の輸送距離が延び輸送費が増えてしまう。一方、自社の専売店をほとんど持たない日経では販売店に系統紙より早着することが望ましく、輸送コースを統合すると店着時間が遅れてしまう。夕刊の一部地域では当日配達すら危ぶまれたが、降版時間の一部変更、一部地域の早版化など編集、販売に協力いただき、何とか立川工場閉鎖を実施できた。

海外での現地印刷は、最盛期には8工場あったが現時点では香港とバンコクの2工場のみとなった。国内も含めて今後も検討していかなければならない課題だ。部数減に応じてセット数を最適化し、輪転機の稼働率を上げ、できるだけ効率よく新聞を印刷・輸送する—今後も同様の検討が続いていく。

\*

新型コロナウイルスの影響で仕事終わりの反省会、会社主催のイベントなどを自粛しなければならず、日常のコミュニケーションすら難しい状況が続いている。チームワークが求められる製作現場としては非常に厳しい環境の中で、高品質な新聞を安定して印刷・発

行するのが使命だ。新聞印刷部数の大幅な減少が続いている中、新型コロナウイルスの感染が早く終息に向かうことを願うとともに、効率的な新聞印刷・輸送体制を模索して紙の新聞を支えていく手段を引き続き考えたい。

## 当り前の働き方 浸透させたい

毎日新聞東京本社 制作技術局長

近藤 るみ

私の毎日新聞社員の歩みを振り返ると、いつも「初めて」と付き合ってきたような気がする。1990年(平成2年)4月に入社して、制作技術局では初めての女性社員と言われた。だから産休・育休を取ったのも初めて。課長、デスク、部長、局次長とキャリアを重ねたが、常に女性では初めてとのことだった。この春からは、制作技術局長として大きな重責を担うことになった。

\*

私が入社した頃、制作技術の職場は男性ばかりだった。女性は早く結婚して、子供が産まれたら退職するのが当たり前。同期の男性社員が1年目から技術職場に配属されても、私は「女性だから」という理由で入れてもらえず、社歴は制作現場からスタートした。2年目に技術職場に異動してからも、先輩社員から「これ以上教えても、結婚したら辞めるんでしょ」と言われ、説明を受けられなかったのを覚えている。

入社1年目の制作部では、活字で組版をしていた職人さんに混ざり、組版端末のオペレーターをしていた。普段は仕事でも雑談している彼らだが、いったん大事件・大事故が起ると、メインの端末にみんなで集まり、紙面を一から作り直す。少しでも新しい情報を読者に届けたい。新聞制作に関わる人たちの

熱い思いを知ったのはこの頃だ。

この30年余りの間で、新聞を取り巻く環境は大きく変化した。記事や写真、動画をそれぞれコンテンツとして扱い、多種多様なセールスにつなげる。紙からスマートフォンやパソコンが我々のプラットフォームになった。AmazonやNetflixなどコンテンツを配信する会社も我々のライバルなのだ。そして、どんな記事がどういうルートで、どんな読者に、どれだけ読まれたのかを追跡でき、読者と双方向のやりとりが可能になった。

\*

近年、紙の部数はますます減り、私たちの主戦場はデジタル分野に移りつつある。気になるのは他業種との垣根が低くなり、中堅・若手社員の中に新聞制作へのこだわりが薄れ、退職者が始めていることだ。昨今のIT技術者不足もあり、技術者は常に「売り手市場」で、転職の相談を受けることも多くなった。「新聞社には未来がないです」と言われたことも一度ではない。

しかし30年前、制作部の職人さんたちと味わった新聞制作の醍醐味は、デジタルに舞台こそ変われど、何も変わっていない。紙であれ、デジタルであれ毎日、情報を届ける責務が私たちにはある。新聞社にとってデジタル分野への挑戦は始まったばかりであり、デジタルへの移行で、より複雑、高度化したシステムを構築していくため、私たち技術者の重要性はますます重くなったと感じている。

2022年春、制作技術局に配属されている女性社員は計8人まで増えた。結婚し、子育てをしながら、中堅社員として局全体を引っ張っている社員も少なくない。新型コロナウイルス禍を踏まえ、在宅勤務制度が広がった。男性社員でも育児休暇を積極的に取り、子育てに参加できるようになった。プライベートを充実させながら、仕事にも成果を出す。そういう当り前の働き方を、新聞社の技術職場にも浸透させていきたい。

# 樂事万歳

## ランニングコース

朝日新聞社製作本部 本部長補佐

内川 忠治

休日は、自身の生活習慣病もあり、できるだけ体を動かすように心がけている。以前はジムに通い鍛えていたが、コロナ禍もありジム通いは取りやめ、家族とのショッピングやゴルフなど休日に予定がない時は、時間を見つけて近くの河川敷をランニングしている。

東京都北区と埼玉県川口市に架かる「新荒川大橋」と環状7号線「鹿浜橋」間の河川敷が定番のランニングコース。遠くにスカイツリーを眺め、天気の良い日は富士山も見える。新緑の今は、実に清々しく気持ちがいい。

国道122号線沿いの自宅から環状7号線を南下、鹿浜橋の橋げたから河川敷に入ると直ぐに「新東京都民ゴルフ場」(写真)がある。



日本のセント・アンドリュース、河川敷ゴルフ場の発祥の地ともいわれる9ホールミニゴルフ場だが、かつて契約プロとして林由郎が在籍し、青木功や金井清一が修行したとのこと。2019年11月の台風19号では、全面冠水し致命的な被害を受け閉鎖されたが、支援を受け20年に営業を再開した。一人でもラウンドすることもできるそうだが、自身では一度も回ったことがない。近々、グリーン周りの寄せの練習を兼ねて一人でラウンドしたいと考えている。

「新東京都民ゴルフ場」を過ぎ荒川を北上し

ていくと、「岩淵水門」が見えてくる。現在の荒川と隅田川とを仕切る水門で、荒川放水路と呼ばれた人工河川を現在は「荒川」と呼び、かつての荒川を「隅田川」と呼ぶそうで、この水門はこれらの分岐点にある。現在稼働していない旧水門を「赤水門」、現在稼働している新水門を「青水門」(写真)と呼んでおり、近くにはバーベキューができる広場もあり、休日は若者や家族連れで賑わっている。



花見のシーズンには土手沿いに咲く満開のさくらを横目に更に北上すると「新荒川大橋」に到着する。この「新荒川大橋」の河原周辺は、野球場やサッカー場があり、長男が小学生の頃、所属するサッカーチームの試合観戦に来たことを思い出す。

この「新荒川大橋」を折り返し地点と決めているが、同じ道を引き返すのは味気ないので赤羽駅周辺の店を散策しながら戻りにしている。

昔ながらの名店が混んでいる姿を見たり、普段は気が付かない場所に雰囲気の良い店を発見したりするとうれしい。ランニングの最後に飲み屋に立ち寄る訳ではないが、毎回、気の向くままに飲み屋街のコースを変えながら戻るのも楽しみの一つとなっている。

このように全長6<sup>キロ</sup>メートル強の道のりは、自身にとって丁度よい距離の何気ないランニングコースだが、コース沿いの施設に歴史を感じ、変わりゆく赤羽の飲み屋街に新たな店を発見することができる。

この10月から4年半ぶりに築地の東京本社に戻ったが、久しぶりに会う社内の人から「やせたね」と言われるのは、何気ないランニングの効果なのかもしれない。

## M・ワーフェル氏 死去

### CONPT-TOURを長年サポート

海外の新聞事情を視察するCONPT-TOURに対し長年にわたり多大なサポートをいただいたWAN-IFRAの元Deputy CEO、マンフレード・ワーフェルさんが5月1日、死去した。心臓手術を受け療養中だったとのことで、WAN-IFRAのワーフェルさんの後任の方からCONPTに連絡があった。



ワーフェル氏  
ツアー夕食会で挨拶する

(2019年、ベルリン)

CONPT-TOURが米国から欧州に重点を移して以降、訪問候補とする新聞社・工場についての助言や提言、交渉の仲介役などをワー

フェルさんに一手に引き受けていただいた。World Publishing Expo (WPE) 視察に際しては、世界の新聞メディア最新情報について毎回会場内でツアー参加者を対象に講演。注目出展社の紹介や会場内の引率、さらには昼食の手配など手厚いもてなしを受けた。

CONPTとワーフェルさんとの縁は、2004年、CONPT-TOURのIfra（国際新聞技術研究協会：ドイツ・ダルムシュタット）訪問から始まった。2010年にはWAN-IFRAのStudy Tour Printing in Japanのメンバーとして来日、新聞社・印刷工場を訪問。12年には同ツアーで再び来日してJANPS2012を視察している。2019年10月にベルリンで開催されたWPE・DCX展をもって引退された。

### お知らせ

第11回CONPT技術研究会を7月8日(金)午前11時から日本記者クラブ会見場で開催します。(オンラインでのご参加も可能です)

テーマは「クラフトビール事業」、講演社は西研グラフィックス(株)です。多くの方のご参加をお待ちしています。(事務局)

## 天ぷら小料理 久 (東京・田町)

天ぷらが揚がる小気味よい油の音、こうばしい香り…食欲をそそります。JR田町駅から徒歩5分ほどの場所にある「天ぷら小料理 久」。昼間はランチ営業もしています。

おすすめはランチメニューの『のっけ丼』です。

具材は大海老、サツマイモ、えのき、大葉。甘だれではなく、天ぷらに自家製のソースを使用しています。

天ぷらにソース。「？」と思う方もいらっしゃるかと思いますが、揚げたて、サクサク、フワフワの天ぷらと辛みの効いた自家製ソースがとてもよく合い白米が進みます。



おすすめ「のっけ丼」

清水製作  
増田浩太

美味あつちこつち

す。このボリュームで900円は破格です!!

揚げたてランチメニューは他にも複数ありますので、田町や三田辺りにお越しの際はサクサク、フワフワを堪能してみてください。

# あれ これ わが職場

## コロナ禍の新たなBCP対策

デーリー東北新聞社 システム局長 井川 明広

東日本大震災から11年目を迎えるが、当時の経験からBCP（事業継続計画）の強化が図られてきた。弊社システム局は、システム開発部と印刷部の2つの部署を担当。新聞発行を止めないという大前提から、システム更新時にはBCP対策にしっかり対応できるように考える。ハード・ソフトの不具合、地震の揺れによる衝撃、電源喪失など様々な事態に備えた災害対策をとっている。ところが2020年に突然発生した新型コロナウイルスの感染拡大によって、新たなBCP対策が必要となった。物理的な損害ではなく人の感染対策は正直考えたこともなかった。飛沫感染を防ぐため、アクリル板、透明ビニールシートカーテンなどを設置しているが、クラスター感染などのリスク回避対策を強化することとなり、システム担当に対応策の策定という課題が舞い込んできた。弊社で行った対策を紹介したい。

「チームによる分散化」。密を避けるために本社から200m離れた別館2階に新規にシステム用のVPNを構築しサテライト分室を準備した。また、本社の会議室にシステム用ネットワークLAN配線工事を行い2カ所で分散化を行っている。

「リモートワーク対応」。リモートに関しては、セキュリティの問題等もあり中継PC（踏み台端末）を5台用意し、自宅からリモートデスクトップで運用することとした。接続端末としては、組版端末、デスク端末、広告系端末に接続ができる。

これらの対策をとりながら制作業務を行っているが、運用面等の課題が残る状態となっている。これからのBCP対策を考える中でリモートワークがキーワードになるだろうと思う。ウイルスという見えない災害は、まだまだ続きそうです。

みなさんも苦労されていると思いますが感染対策をとって乗り越えましょう。

### 会員消息

#### ■担当者変更

\* 椿本興業(株)(4月1日付)  
[新] 平井 耕一氏(西関東・信越SD 課長)  
[旧] 米村 卓雄氏

\* 西研グラフィックス(株)(5月19日付)  
[新] 向江 一人氏(営業本部新聞営業部ゼネラルマネージャー)  
[旧] 小池 享氏

#### ■社名変更

パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)は、4月1日よりパナソニックコネクタ(株)に社名を変更。住所、電話番号等に変更はない。

#### ■退会(3月31日付)

(株)加貫ローラ製作所  
東洋電機(株)  
日本アグファ・ゲバルト(株)

### CONPT 日誌

4月12日(火)クラブ委員会(出席10名)  
14日(木)広報委員会(出席6名)  
18日(月)企画委員会(出席9名)  
技術対話部会(出席9名)  
21日(木)理事会(出席8名)  
評議委員会(出席10名)



CONPTホームページを更新しました。CONPTオンラインEXPOでご覧いただいた主催者セミナー「新聞印刷工場の最新技術紹介」、「新聞めぐる世界の潮流を読む」などを掲載しました。(https://conpt.jp/)